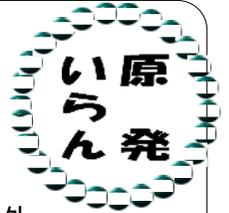


私たちはあきらめない！ ～福島の過酷な日々の中で～



2011年3月11日のあの事故から2年半を過ぎても、「収束」どころか、いまだに「原子力緊急事態宣言」は解除されていません。7月の参議院選挙直後に東電はついに、高濃度汚染水が海に流れていることを認めました。世界の海を汚染し続けている日本は、海外諸国からも強い批判を集めています。

原子炉からは、いまま毎日2億4千万ベクレルもの放射性物質が環境に放出されています。原発労働者1日平均3千人余の7割が福島県民です。これらの労働者の多くがピンハネなど多重に搾取されている劣悪な待遇の中、十分な防護もなく被曝しながら作業に従事させられています。白血病の労災認定基準以上の被曝をした人が、約1万人に上ることも明らかになりました。

福島県内では、莫大な予算を使いながらその効果が疑われ、思うようにはかどっていない除染の問題もあります。放射性廃棄物は、中間貯蔵施設や仮置き場が決まらないため、自宅の敷地内に埋められたり、山積みにされたままです。国はこれらの廃棄物をできるだけ市町村において焼却し高濃度焼却灰を埋め立てようとしており、第二の原発事故と呼ばれる再汚染をもたらそうとしています。

福島県「県民健康管理調査」報告(2013年8月20日)で、子どもたちの甲状腺に悪性(癌)が18例、悪性の疑いが25例判明しています。小児甲状腺癌は、普通は100万人に1人しか発生しないといわれています。私たちは「恐ろしい低線量被曝下の日常」のただ中で暮らしています。

(略) 県外避難者への支援策は次々に打ち切られています。除染をして人々を戻し、事故を矮小化したいというのが国の思惑、それに唯々諾々とぶら下がって復興を遂げたい、というのが自治体の思惑です。莫大な復興予算も動いています。

12年6月に成立した「子ども・被災者支援法」は1年以上放置されたままです。同じく12年6月に郡山市の14人の小中学生が安全な地への避難の救済を求めて「ふくしま集団疎開裁判」を起こしました。しかし一審の郡山地裁も二審の仙台高裁も「却下」しました。また、12年11月には「福島原発訴訟団」14,716人が福島原発事故の責任を国と東電側に求めて福島地裁に告訴・告発を行いました。これに対しても一昨日9月9日、日本中が2020年東京五輪・パラリンピック開催決定に沸く中で、東京地検は「却下」を言い渡しました。

こうした福島のどちらを見回しても心が塞がるような日々の中で、未来へ向けて、今を生きる大人たちのやらなければいけないことはあまりにも明らかです。私たちは満ちたぎる怒りを変革へのエネルギーに替えて、風化させようとする力に抗い、声を上げ、事実を訴え続け、真の復興を求めていきます。

テントと出会い、テントに学んだ私たちは、テント立退き裁判にも強く抗議し、再稼働の嵐に立ち向かいます。私たちはあきらめません。

2013年9月11日 テント広場3年目に寄せて 「原発いらない福島の女たち」

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！

## 東京オリンピック はしゃいでいる 場合やないと 思うけど...

原発事故・汚染水問題・

格差・貧困・失業・いじ

め・虐待・ホームレス・

自死・改憲・シリア爆撃

参戦などなど：日本を覆

う暗雲を尻目に二〇二〇

年のオリンピック招致が

東京に決定。世の中、上

を下への大騒ぎ。インター

ネットから冷静で怒りを

こめた発信を紹介します。

2020年東京オリ  
ンピック開催に対して

1, オリンピックファシ  
ズム状況が生まれる

「一億一心東京オリ  
ンピック」が、安倍政権と  
癒着する大手マスコミに  
よってあおられ、オリ  
ンピックに協力しない者は、  
非国民だというムードが  
作られています。

小池晃参議院議員（共産  
党）が、「ニコ生で原発  
についての首相プレゼン  
を批判したら『五輪に水  
を差すな』というコメン  
トがかえってきた」とツ  
ッターで報告していま  
す。

2, 福島第一原発事故を  
隠蔽する動きが加速

マスコミは「東京オリ  
ンピックをじゃましない  
ように」と、福島第一原  
発を報じなくなりまし  
す。そして事故を克服したか  
のような報道をします。  
被災者の声を伝えること  
はしなくなります。

3, 反原発などの市民運  
動に対する弾圧が強化  
テロ対策を口実に、首  
都圏で行われる反原発運  
動や反戦運動を、権力が  
公然と弾圧する動きが加  
速されます。活動家やシ  
ンパが次々に逮捕されま

す。経済産業省前の反原  
発テント撤去が行われま  
す。

またホームレス排除も  
行われます。

4, 自衛隊が増強される  
テロ防止と称して自衛  
隊の強化も行われます。  
首都圏の自衛隊基地にオ  
スプレイが配備されます。  
ミサイル基地が増えます。  
イージス艦が東京湾に配  
備されます。

5, オリンピック祝賀ム  
ドに乗じて右傾化が加速  
このオリンピックが  
「がんばれニッポン！」

ムードをさらに強化します。日の丸が振られ、天皇陛下萬歳が連呼されるオリンピックになります。愛国心教育が強化されま

す。  
6、消費税増税、生活保護法改悪、憲法改正が一気に進む可能性

東京オリンピック招致成功で、安倍政権と自民党に対する支持率が上がります。この支持率上昇の勢いに乗って安倍が上記の事項を一気に片付ける可能性はあります。

7、成田空港完成のために土地強奪強行

「オリンピック観光客を乗せた飛行機が増える。成田空港の便が増えてパルクする可能性がある。早く完成させなければならぬ」と言って、成田空港反対の農家の土地を強奪する可能性があります。空港敷地予定地にある田畑や家屋を力づくで奪う危険性が高まりました。

以上の理由により、東京オリンピックに対して私は「開催は喜ばない。一切協力はしない。開催中止をあくまで求める」態度を取ります。

一方で、日本に対する諸外国の目が一層集まる

ことを利用することも考

えるべきです。原発事故や震災復興の問題、貧困問題、在日アメリカ軍基地問題、在特会の跋扈などを、外国メディアやオリンピックの観光客の目に触れさせることができ

るチャンスであると考えます。日本政府はガイアツ、特に欧米の批判には弱いことを利用すべきと思います。

そのために働きかけをすべきと思います。

## 10・21 国際反戦デー 港合同学習会

- ▽日時：10月18日（金）18：00～
- ▽場所：田中機械ホール
- ▽講師：永嶋靖久弁護士（労働者弁護団）
- ▽港合同組合員は全員参加

国際反戦デーとは、1966年10月21日に日本労働組合総評議会(総評)が「ベトナム反戦統一スト」を実施し、それと同時に全世界の反戦運動団体にもベトナム戦争反対を呼びかけたことに由来する。港合同もストライキをもって集会・デモに積極的に参加し、以降、毎年欠かさず事無く取り組んできた。